



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5471 URL https://www.daido.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石黒 武
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)岩本 順司 (TEL) 052-963-7501
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	505,219	13.5	36,218	42.0	36,130	37.0	23,920	46.0
29年3月期	445,122	△3.4	25,513	4.4	26,373	5.0	16,386	142.9
(注) 包括利益	30年3月期 32,946百万円(11.1%)		29年3月期 29,655百万円(-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	561.08	—	8.8	5.9	7.2
29年3月期	385.92	—	6.7	4.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 978百万円 29年3月期 811百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	645,041	316,409	44.1	6,672.02
29年3月期	574,169	290,501	45.3	6,094.74

(参考) 自己資本 30年3月期 284,435百万円 29年3月期 259,851百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	31,043	△30,215	5,477	40,259
29年3月期	28,390	△26,449	△1,843	33,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	4,227	25.9	1.7
30年3月期	—	6.00	—	60.00	—	5,117	21.4	1.9
31年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		23.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は100円、平成30年3月期は120円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	9.9	15,500	△17.2	16,000	△12.7	10,000	△15.9	234.57
通 期	550,000	8.9	36,500	0.8	37,000	2.4	24,000	0.3	562.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	43,448,769株	29年3月期	43,448,769株
② 期末自己株式数	30年3月期	817,706株	29年3月期	813,343株
③ 期中平均株式数	30年3月期	42,633,279株	29年3月期	42,459,513株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	307,746	14.9	18,192	28.9	21,172	18.3	14,942	△3.8
29年3月期	267,768	△4.6	14,111	8.4	17,898	15.2	15,531	177.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	350.38		—					
29年3月期	365.70		—					

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	445,384	194,592	194,592	178,570	43.7	4,563.28	4,187.10	
29年3月期	400,404	178,570	178,570	178,570	44.6	4,187.10	4,187.10	

(参考) 自己資本 30年3月期 194,592百万円 29年3月期 178,570百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足説明資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが緩やかに継続しており、企業活動に関しても鉱工業生産が改善するなど、緩やかな景気回復基調が継続しました。海外経済については、米国は個人消費や設備投資が増加し、着実な景気回復が続きました。欧州は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな景気回復が続きました。中国は、輸出が増加し景気の持ち直しの動きが続きました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である日系自動車産業に関しましては、国内販売の回復に加え、中国での販売増加もあり、好調が継続しました。また、建産機用途は中国向けの需要が旺盛で増加しました。半導体関連の設備投資も引き続き活況で、関連需要は好調が継続しました。原料関係では、鉄屑価格は中国での鉄鋼製品価格の上昇等の影響を受け、前期比で上昇しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、売上数量の増加及び原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇から、前期比600億96百万円増収の5,052億19百万円となりました。経常利益につきましては、売上数量増等が寄与し前期比97億57百万円増益の361億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比75億34百万円増益の239億20百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の販売好調や中国での建産機需要の回復等を受け前期比で数量が増加しました。工具鋼は、在庫調整が終了したことから数量が増加しました。主要原材料である鉄屑の価格は、中国での鉄鋼製品価格の上昇等の影響を受け、前期比で上昇しました。これに伴い、販売価格は前期比で上昇しています。

これらの結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の増加及び原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇から前期比14.6%増加の1,868億35百万円、営業利益は前期比6億64百万円増益の64億78百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、自動車、半導体向けが好調で、数量は前期比で増加しました。高合金製品は自動車関連需要が増加したことから、前期比で数量が増加しました。磁石製品は、EPS（電動パワーステアリング）用途が引き続き増加したことに加え、ハイブリッドカーの駆動用モーター向けも増加したこと等から前期比で数量が増加しました。粉末製品はハイブリッドカー向けの需要等は堅調に推移しましたが、海外自動車部品向けの需要に一部弱さが見られ、前期比で数量は横ばいとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は売上数量の増加及び原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇から前期比15.0%増加の1,707億87百万円、営業利益は売上数量増及び売上内容の改善が寄与し前期比47億79百万円増益の221億95百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、航空機関連需要が堅調に推移していることに加え、半導体向けの需要も増加したことから売上高は前期比で増加しました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車販売の好調を受け、売上高は前期比で増加しました。精密鋳造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は前期比で増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は前期比9.0%増加の1,062億89百万円、営業損益は売上数量増及び売上内容の改善が寄与し前期比35億86百万円増益の30億70百万円となりました。

エンジニアリング

真空浸炭炉や部品の売上が増加したことから、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比4.0%増加の248億64百万円、営業利益は前期比6億17百万円増益の18億35百万円となりました。

流通・サービス

特殊鋼鋼材や機能材料等の売上数量が増加し、取引規模が拡大したこと等により、当連結会計年度における売上高は、前期比35.2%増加の164億42百万円、営業利益については前期比11億2百万円増益の26億86百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ708億72百万円増加し6,450億41百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「受取手形及び売掛金」の増加178億35百万円…主として売上高の増加に伴う増加。
- ・「たな卸資産」の増加165億86百万円…主として生産量の増加による増加。
- ・「有形固定資産」の増加211億13百万円…精密鑄造新工場の建設、新規連結等による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ259億8百万円増加し3,164億9百万円となりました。純資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加183億2百万円…主として親会社株主に帰属する当期純利益239億20百万円の計上による増加。
- ・「その他有価証券評価差額金」の増加62億61百万円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比65億73百万円増加し、402億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、310億43百万円（前期比26億53百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益368億31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、302億15百万円（前期比37億66百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出302億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、54億77百万円（前期比73億20百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額174億18百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	43.5	45.3	44.1
時価ベースの自己資本比率（％）	31.1	39.5	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	5.0	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.3	28.6	32.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国をはじめ先進国は雇用環境の堅調さから緩やかな成長が継続すると見込まれます。中国も不動産価格や過剰債務の問題などが顕在化するリスクはあるものの、政府の政策等により比較的安定した成長が見込まれます。こうした中、主要需要先である自動車も引き続き堅調に推移するなど、需要面では良好な環境が継続すると見込んでおります。一方で、原材料となる鉄屑や合金、製造に使用する黒鉛電極をはじめとした副資材、エネルギー価格が大きく上昇しており、販売価格への転嫁を進めざるを得ない状況となっています。

良好な需要環境が継続すると見込んでおりますが、米国の保護主義的な動きや、北朝鮮や中東、ロシア等の地政学リスクなど世界経済に影響を与えうる不安定要因があり、注視していく必要があります。また、為替変動に伴う需要の減少リスク、原材料価格の変動リスク等も引き続き当社グループに影響を与えうる注視すべきリスクと認識しております。

このような状況を踏まえ、次期のセグメントの状況を以下のように想定しております。

特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の世界需要の堅調さが継続すると見込み、売上数量は当期の好調さが持続すると見込んでおります。工具鋼についても需要面では当期の好調さが持続すると見込んでいます。一方コスト面では、原材料となる鉄屑や合金、製造に使用する黒鉛電極をはじめとした副資材、エネルギー価格が大きく上昇しており、再生産可能なマージンの確保に向け、販売価格の見直しをお客様のご理解を得ながら進めてまいります。

機能材料・磁性材料

ステンレス、高合金、粉末といった機能製品は、自動車や半導体製造装置需要が引き続き堅調に推移すると見込まれること、自動車内燃機関の燃費改善に向け使用原単位が増すこと等から、売上数量は増加すると見込んでいます。磁石製品については、自動車の電動化、電装化に対応した用途に注力してまいります。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、引き続き堅調に推移する民間航空機向け需要や好調な半導体製造関連の需要への対応に注力してまいります。ターボ関連製品については、ガソリンエンジンへのターボ搭載率上昇を背景に需要拡大が続く見込みであり、本年完工した精密铸造新工場（タービンハウジング第2工場）での量産化に取り組んでまいります。エンジンバルブについては、自動車の燃費改善に貢献する傘中空バルブの量産立ち上げに取り組んでまいります。

エンジニアリング

主力製品であるSTC®焼鈍炉に新型燃焼システムを搭載したプレミアムSTC、自動車部品メーカー向け真空浸炭炉など、引き続き拡販に努めてまいります。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、全体的な需要増に支えられて引き続き順調に推移すると見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高5,500億円、営業利益365億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する当期純利益240億円と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向20～25%を目安としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき6円実施しました。なお、当社は平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施しており、期末配当は1株につき60円とさせて頂く案を本年6月の定時株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましては、中間期1株につき65円、期末65円（通期130円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,966	42,167
受取手形及び売掛金	103,498	121,334
電子記録債権	9,716	12,817
たな卸資産	98,477	115,064
繰延税金資産	4,276	4,588
その他	6,438	5,988
貸倒引当金	△164	△64
流動資産合計	257,208	301,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,103	190,688
減価償却累計額	△104,760	△113,664
建物及び構築物（純額）	68,342	77,023
機械装置及び運搬具	445,594	459,349
減価償却累計額	△366,240	△371,619
機械装置及び運搬具（純額）	79,353	87,729
土地	35,474	36,082
建設仮勘定	3,305	5,952
その他	24,347	25,760
減価償却累計額	△19,908	△20,520
その他（純額）	4,439	5,240
有形固定資産合計	190,915	212,029
無形固定資産		
のれん	11	—
その他	2,181	1,697
無形固定資産合計	2,193	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	96,922	104,241
繰延税金資産	620	829
退職給付に係る資産	21,091	19,138
その他	5,334	5,295
貸倒引当金	△116	△85
投資その他の資産合計	123,851	129,419
固定資産合計	316,960	343,145
資産合計	574,169	645,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,499	54,318
電子記録債務	28,660	36,062
短期借入金	46,866	80,804
未払法人税等	4,636	7,447
賞与引当金	7,088	7,743
役員賞与引当金	229	279
環境対策引当金	401	652
その他	18,408	24,831
流動負債合計	152,790	212,138
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,531	58,690
繰延税金負債	18,287	20,073
再評価に係る繰延税金負債	1,229	1,218
役員退職慰労引当金	832	798
環境対策引当金	3,427	3,085
退職給付に係る負債	9,220	9,642
その他	3,348	2,983
固定負債合計	130,877	116,492
負債合計	283,668	328,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	29,927	30,337
利益剰余金	169,496	187,799
自己株式	△3,613	△3,644
株主資本合計	232,983	251,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,236	27,497
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,814	1,805
為替換算調整勘定	1,451	1,755
退職給付に係る調整累計額	2,364	1,712
その他の包括利益累計額合計	26,867	32,770
非支配株主持分	30,649	31,974
純資産合計	290,501	316,409
負債純資産合計	574,169	645,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	445,122	505,219
売上原価	366,687	412,712
売上総利益	78,435	92,506
販売費及び一般管理費	52,921	56,287
営業利益	25,513	36,218
営業外収益		
受取利息	162	159
受取配当金	1,707	1,777
持分法による投資利益	811	978
投資不動産賃貸料	546	74
その他	1,108	1,345
営業外収益合計	4,337	4,334
営業外費用		
支払利息	966	941
固定資産除却損	578	1,053
環境対策引当金繰入額	443	747
環境対策費	165	550
為替差損	422	127
その他	900	1,002
営業外費用合計	3,477	4,422
経常利益	26,373	36,130
特別利益		
固定資産売却益	447	769
退職給付信託返還益	2,524	—
投資有価証券売却益	151	—
特別利益合計	3,123	769
特別損失		
固定資産売却損	—	68
減損損失	1,956	—
その他	184	—
特別損失合計	2,141	68
税金等調整前当期純利益	27,355	36,831
法人税、住民税及び事業税	7,515	11,218
法人税等調整額	1,576	△1,074
法人税等合計	9,091	10,143
当期純利益	18,264	26,688
非支配株主に帰属する当期純利益	1,877	2,767
親会社株主に帰属する当期純利益	16,386	23,920

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,264	26,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,338	6,187
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△855	621
退職給付に係る調整額	4,865	△627
持分法適用会社に対する持分相当額	40	78
その他の包括利益合計	11,391	6,258
包括利益	29,655	32,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,874	29,987
非支配株主に係る包括利益	1,781	2,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,722	155,250	△3,560	217,585
当期変動額					
剰余金の配当			△2,736		△2,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,386		16,386
自己株式の取得				△4,988	△4,988
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			590		590
株式交換による増加		310		4,934	5,245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		895			895
土地再評価差額金の 取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,205	14,246	△53	15,398
当期末残高	37,172	29,927	169,496	△3,613	232,983

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,826	0	1,820	2,044	△2,443	15,247	35,513	268,345
当期変動額								
剰余金の配当								△2,736
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,386
自己株式の取得								△4,988
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								590
株式交換による増加								5,245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								895
土地再評価差額金の 取崩								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,410	0	△5	△592	4,807	11,620	△4,863	6,756
当期変動額合計	7,410	0	△5	△592	4,807	11,620	△4,863	22,155
当期末残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	29,927	169,496	△3,613	232,983
当期変動額					
剰余金の配当			△5,117		△5,117
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,920		23,920
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△510		△510
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		409			409
土地再評価差額金の 取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	409	18,302	△31	18,680
当期末残高	37,172	30,337	187,799	△3,644	251,664

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501
当期変動額								
剰余金の配当								△5,117
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,920
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△510
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								409
土地再評価差額金の 取崩								9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,261	△0	△9	303	△652	5,902	1,325	7,227
当期変動額合計	6,261	△0	△9	303	△652	5,902	1,325	25,908
当期末残高	27,497	0	1,805	1,755	1,712	32,770	31,974	316,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,355	36,831
減価償却費	23,275	20,740
減損損失	1,956	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	398	652
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77	△34
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,891	△91
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,310	1,039
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	445	422
退職給付信託返還益	△2,524	—
受取利息及び受取配当金	△1,870	△1,936
支払利息	966	941
為替差損益 (△は益)	109	142
持分法による投資損益 (△は益)	△811	△978
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△445	△741
有形固定資産除却損	540	1,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,181	△20,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,479	△16,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,795	15,146
その他	△5,460	2,149
小計	33,430	38,118
利息及び配当金の受取額	2,138	2,134
利息の支払額	△992	△946
法人税等の支払額	△6,185	△8,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,390	31,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△317	△1,056
定期預金の払戻による収入	534	464
有形固定資産の取得による支出	△27,893	△30,254
有形固定資産の売却による収入	692	1,352
投資有価証券の取得による支出	△1,182	△18
投資有価証券の売却による収入	586	6
貸付けによる支出	△192	△123
貸付金の回収による収入	1,941	123
その他	△617	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,449	△30,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,818	17,418
長期借入れによる収入	8,578	10,653
長期借入金の返済による支出	△14,364	△15,894
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△4,988	△31
子会社の自己株式の取得による支出	△23	△588
配当金の支払額	△2,736	△5,115
非支配株主への配当金の支払額	△615	△634
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△14	—
その他	△495	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	5,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	6,131
現金及び現金同等物の期首残高	33,773	33,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	404	441
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△388	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,685	40,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は定率法（ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に統一いたしました。

当社グループは、「2017中期経営計画」において、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化や成長領域への注力を掲げ、洪川工場における世界最大級の大型真空誘導炉導入や知多工場における再溶解炉設置等の戦略的な設備投資を実施してまいりました。これらの設備投資を契機として、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産については、溶解プロセスの最適化や拡販および製品ポートフォリオの改善により、今後、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、当連結会計年度より定額法に統一することが使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は2,306百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,348百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」108百万円、「その他」1,000百万円は、「その他」1,108百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,066百万円は、「環境対策費」165百万円、「その他」900百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に統一しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が特殊鋼鋼材で408百万円、機能材料・磁性材料で859百万円、自動車部品・産業機械部品で941百万円、エンジニアリングで10百万円、流通・サービスで86百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	163,086	148,468	97,491	23,917	12,158	445,122	—	445,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,879	15,027	22,839	1,669	11,888	117,304	△117,304	—
計	228,965	163,495	120,331	25,587	24,047	562,427	△117,304	445,122
セグメント利益 又は損失(△)	5,813	17,416	△516	1,218	1,583	25,515	△2	25,513
セグメント資産	198,351	177,788	127,249	18,143	16,613	538,145	36,023	574,169
その他の項目								
減価償却費	7,642	7,667	6,598	288	1,079	23,275	—	23,275
持分法適用会社への 投資額	4,945	5,108	432	126	—	10,613	468	11,081
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,527	9,844	10,503	273	792	28,940	—	28,940

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	186,835	170,787	106,289	24,864	16,442	505,219	—	505,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,973	16,021	24,518	2,110	11,430	122,053	△122,053	—
計	254,808	186,809	130,807	26,974	27,872	627,272	△122,053	505,219
セグメント利益	6,478	22,195	3,070	1,835	2,686	36,266	△48	36,218
セグメント資産	211,865	205,127	142,667	19,613	21,389	600,663	44,378	645,041
その他の項目								
減価償却費	7,237	6,306	5,564	270	1,361	20,740	—	20,740
持分法適用会社への 投資額	5,273	5,606	462	138	—	11,480	522	12,002
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,206	12,087	14,139	253	919	35,605	—	35,605

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,094円74銭	6,672円02銭
1株当たり当期純利益	385円92銭	561円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,386	23,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,386	23,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,459	42,633

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	290,501	316,409
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,649	31,974
(うち非支配株主持分)(百万円)	(30,649)	(31,974)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	259,851	284,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,635	42,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

(1) 年間のセグメント別連結売上高

(単位：百万円、%)

	当期	(前期差)	
	30年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	186,835	23,748	14.6
機能材料・磁性材料	170,787	22,319	15.0
自動車・産業機械部品	106,289	8,797	9.0
エンジニアリング	24,864	947	4.0
流通・サービス	16,442	4,284	35.2
計	505,219	60,096	13.5

(鋼材売上数量(単体) 1,311千t、前期差92千t増)

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	(前期差)	
	30年3月期	増減額	増減率
売上高	505,219	60,096	13.5
営業利益	36,218	10,704	42.0
営業外収益	4,334	-2	-
営業外費用	4,422	944	-
経常利益	36,130	9,757	37.0
特別利益	769	-2,354	-
特別損失	68	-2,072	-
税引前純利益	36,831	9,475	-
法人税等	10,143	1,051	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	2,767	889	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,920	7,534	46.0

(3) 当期の経常利益増減要因(前期対比)

(単位：億円)

(参考：原料・為替市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格は正	167	1. 原燃料等市況	217
2. 販売数量増加	87	2. 固定費の増加	6
3. 内容構成差他	62	3. 営業外損益	10
4. 変動費の改善	14		
計(a)	330	計(b)	233
		差引(a) - (b)	97

	前期 29年3月期	当期 30年3月期
H2建値 (千円/t)	18.1	26.1
ニッケル(LME) (\$/1b)	4.6	5.1
為替レート(TTM) (円/\$)	108.4	110.9

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 29年3月末	当期 30年3月末	増減	科目	前期 29年3月末	当期 30年3月末	増減
流動資産	257,208	301,895	44,686	負債	283,668	328,631	44,963
現預金	34,966	42,167	7,201	営業債務	75,159	90,381	15,221
営業債権	113,215	134,152	20,936	有利子負債	142,599	160,352	17,753
たな卸資産	98,477	115,064	16,586	その他	65,908	77,897	11,988
その他	10,549	10,511	-38				
固定資産	316,960	343,145	26,185	純資産	290,501	316,409	25,908
有形固定資産	190,915	212,029	21,113	株主資本	232,983	251,664	18,680
無形固定資産	2,193	1,697	-495	その他の包括利益 累計額	26,867	32,770	5,902
投資その他の資産	123,851	129,419	5,567	非支配株主持分	30,649	31,974	1,325
資産合計	574,169	645,041	70,872	負債純資産合計	574,169	645,041	70,872

(5) 予想セグメント別連結売上高

(単位：百万円、%)

	予想 31年3月期	(前期差)	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	202,000	15,164	8.1
機能材料・磁性材料	190,000	19,212	11.2
自動車・産業機械部品	116,000	9,710	9.1
エンジニアリング	26,500	1,635	6.6
流通・サービス	15,500	-942	-5.7
計	550,000	44,780	8.9

(鋼材売上数量(単体) 1,337千t、前期差26千t増)

(6) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 31年3月期	(前期差)	
		増減額	増減率
売上高	550,000	44,780	8.9
営業利益	36,500	281	0.8
経常利益	37,000	869	2.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	24,000	79	0.3

(7) 予想経常利益増減要因(前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	179	1. 原燃料等市況	228
2. 販売数量増加	54	2. 固定費の増加	27
3. 変動費改善	16		
4. 内容構成差他	9		
5. 営業外損益	6		
計(a)	264	計(b)	255
		差引(a) - (b)	9

(参考：原料・為替市況)

	当期 30年3月期	予想 31年3月期
H2建値 (千円/t)	26.1	30.0
ニッケル(LME) (\$/lb)	5.1	6.0
為替レート(TTM) (円/\$)	110.9	110.0

(8) 連結設備投資額(工事ベース)および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 29年3月期	当期 30年3月期	(前期差)	予想 31年3月期	(前期差)
			増減額		増減額
設備投資額	28,940	35,605	6,665	36,100	494
減価償却費	23,275	20,740	-2,534	23,200	2,459

(参考) 連結業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想 31年3月期
	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
売上高	483,633	460,577	445,122	505,219	550,000
営業利益	20,408	24,432	25,513	36,218	36,500
経常利益	21,729	25,108	26,373	36,130	37,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,886	6,746	16,386	23,920	24,000